

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月13日

上場会社名 株式会社ホロン 上場取引所 大
 コード番号 7748 URL http://www.holon-ltd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴澤 紀道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 新田 純 (TEL) 04-2945-2951
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	334	△11.7	△138	—	△144	—	△99	—
24年3月期第2四半期	378	133.4	△31	—	△35	—	△36	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期第2四半期	△2,966.90		—					
24年3月期第2四半期	△1,100.48		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第2四半期	831		208		25.1	
24年3月期	914		307		33.6	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 208百万円 24年3月期 307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社の主力事業である製品事業では、装置1台あたりの販売価格が非常に高額となっております。当該製品は納品までの製造工程を管理し計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングや顧客都合による仕様または納期の変更で売上を予定していた案件について検収が遅れた場合、当社の業績は大きく変動する可能性があります。

従って、月次ごと及び四半期ごとの売上計上時期の見通しは立てにくい状況にあるため、業績予想は当社の年間目標として通期のみ開示いたします。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,275	54.2	173	—	158	—	156	—	4,670.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年3月期2Q	33,405株	24年3月期	33,405株
25年3月期2Q	—株	24年3月期	—株
25年3月期2Q	33,405株	24年3月期2Q	33,405株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により景気回復が見られたものの、欧州債務問題に端を発した景気停滞の長期化やアジア経済の成長鈍化などの不安材料から、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

半導体業界におきましては、スマートフォン(高機能携帯電話)やタブレット端末など携帯・通信分野で使用する半導体需要は引き続き好調を維持しているものの、世界的な景気減速懸念から、経済環境はいまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社は半導体産業及び関連事業分野における最先端技術を支える検査計測装置を中心に事業展開しております。主力製品であるマスクCD-SEMにつきましては、顧客の仕様ニーズに対応した製品開発を継続してまいりました。電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して高性能化を進めた最新鋭機「Z7」は顧客に高い評価をいただき、当第2四半期累計期間において客先納入を済ませるとともに、引き続き受注を獲得して第3四半期累計期間中に出荷を予定しております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな受注先の開拓にも注力しております。

一方、電子スタンプ「EBLITHO」につきましては、その技術を基礎とするロールモールド露光装置の開発が旭化成株式会社との共同開発で成功したことにより半導体以外の産業分野からも注目を集めました。当第2四半期累計期間におきましても、この露光装置の試作用共同開発装置と当社独自に開発したロールモールド評価用SEMを使用して顧客の現場で応用実験が進められております。

上記の結果、当第2四半期累計期間における業績につきましては、売上高334百万円(前年同四半期比11.7%減)となりました。損益につきましては、営業損失138百万円(前年同四半期は31百万円の営業損失)、為替差損2百万円を営業外費用に計上した結果、経常損失144百万円(前年同四半期は35百万円の経常損失)、また、NEDOのイノベーション実用化助成事業預り金46百万円を補助金収入として特別利益に計上した結果、四半期純損失99百万円(前年同四半期は36百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて9.0%減少し、673百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が99百万円増加した一方、現金及び預金が149百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて9.2%減少し、157百万円となりました。これは、有形固定資産が16百万円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて9.1%減少し、831百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて4.6%増加し、502百万円となりました。これは、預り金が44百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が87百万円増加したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて4.8%減少し、120百万円となりました。これは、長期借入金が11百万円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて2.7%増加し、623百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて32.2%減少し、208百万円となりました。これは、利益剰余金が99百万円減少したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前第2四半期累計期間末に比べ51百万円増加し、130百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は113百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は261百万円)となりました。これは主に、仕入債務の増加が87百万円あった一方で、売上債権の増加が99百万円、預り金の減少が44百万円あったことなどによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は1百万円)となりました。これは、敷金及び保証金の差入による支出が1百万円あったことなどによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は34百万円(前第2四半期累計期間に獲得した資金は235百万円)となりました。これは主に、短期借入金の減少が24百万円あったことなどによります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間はおおむね計画通りであるため、平成24年5月8日付「平成24年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度末において2期連続して営業損失を計上いたしました。

このような状況により、当社は継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく対策を講じ、売上増加、損益の改善を図るため、以下のとおり対応してまいります。

① 主力製品マスクCD-SEMの技術力の向上

主力製品であるマスクCD-SEMは、分解能ばかりではなくスループットも大幅に向上させる研究開発を継続しております。

最新鋭機「Z7」は、電子ビーム制御系を一新し最新のソフトウェアを搭載して、低雑音化・耐温度・振動性能向上などによる高性能化等に加え、大幅なスループット向上を達成することができ顧客より高い評価を受けてきました。引き続き顧客の多様なニーズに応えるべくオペレーションテーブル、本体、レンズラック、搬送系を1体化するオールインワン構造にスタイルを一新し、更なる耐温度・振動性能の向上に努めております。また、当社独自の帯電防止技術の強みを発揮するナノインプリント基板への応用など新たな市場の受注先の開拓にも注力しております。

今後も、性能向上と顧客志向性を目指してマスクCD-SEMの商品化に努めてまいります。

② 複数製品の製造・販売による経営の安定化

当社の製品構成がマスクCD-SEMに大きく依存している状況から、同装置の販売動向により業績も大きく変動するリスクを回避するために、製品のラインアップの充実を計画しております。

当社の「EBLITHO」の技術を基礎とするロールモールド露光装置は、旭化成株式会社との共同開発において大きな成果を収めました。この共同開発に関連して、当社独自に開発したロールモールド評価用SEMも高く評価され、露光装置の試作用共同開発装置と併せて顧客の現場で応用実験が進められております。

一方、電子ビーム高速検査装置につきましても実マスクでのテストを行い、次世代以降の最先端マスク検査に有効な装置であることを実証していることから研究開発を継続しております。国内外の大手半導体及び関連メーカーからの早期の受注獲得を目指して、次なる柱として経営の安定化を図りたいと考えております。

また、資金面につきましては、当社と主要株主である株式会社エー・アンド・デイとの間で運転資金の融資を目的とした契約締結を行っているため、当面の事業展開における資金面での支障はないと考えております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,337	130,452
受取手形及び売掛金	204,574	304,541
原材料	21,445	16,821
仕掛品	228,284	209,300
その他	5,768	12,496
流動資産合計	740,410	673,613
固定資産		
有形固定資産	148,585	132,444
無形固定資産	1,181	755
投資その他の資産	24,086	24,649
固定資産合計	173,853	157,848
資産合計	914,264	831,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,344	146,017
短期借入金	246,000	222,000
1年内返済予定の長期借入金	20,280	21,970
未払法人税等	3,099	2,448
製品保証引当金	30,000	31,000
賞与引当金	—	6,515
その他	122,929	73,038
流動負債合計	480,653	502,989
固定負債		
長期借入金	49,300	37,470
退職給付引当金	76,790	82,591
固定負債合計	126,090	120,061
負債合計	606,744	623,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	635,681	635,681
利益剰余金	△1,020,524	△1,119,633
株主資本合計	307,519	208,410
純資産合計	307,519	208,410
負債純資産合計	914,264	831,461

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	378,761	334,562
売上原価	250,813	285,086
売上総利益	127,947	49,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬	20,060	18,133
給料及び手当	34,459	26,357
研究開発費	11,061	20,804
修繕維持費	4,711	14,062
製品保証引当金繰入額	—	7,605
その他	89,296	101,057
販売費及び一般管理費合計	159,590	188,020
営業損失(△)	△31,642	△138,544
営業外収益		
受取利息	13	28
製品保証引当金戻入額	3,500	—
その他	66	27
営業外収益合計	3,579	56
営業外費用		
支払利息	1,509	2,986
為替差損	5,997	2,403
その他	47	162
営業外費用合計	7,554	5,552
経常損失(△)	△35,616	△144,040
特別利益		
補助金収入	—	46,075
特別利益合計	—	46,075
税引前四半期純損失(△)	△35,616	△97,964
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
四半期純損失(△)	△36,761	△99,109

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△35,616	△97,964
減価償却費	17,540	23,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	142	6,515
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△6,000	1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△783	5,800
受取利息及び受取配当金	△13	△28
支払利息	1,509	2,986
為替差損益(△は益)	5,314	1,511
売上債権の増減額(△は増加)	△292,453	△99,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,734	16,746
仕入債務の増減額(△は減少)	32,710	87,189
前受金の増減額(△は減少)	250	14,425
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,186	△8,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△7,844
預り金の増減額(△は減少)	△165	△44,930
その他	17,071	△8,732
小計	△254,572	△107,977
利息及び配当金の受取額	13	28
利息の支払額	△2,561	△3,253
法人税等の支払額	△4,132	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,252	△113,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,500	△178
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	△1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	△24,000
長期借入金の返済による支出	△14,540	△10,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,460	△34,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,887	△639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,180	△149,884
現金及び現金同等物の期首残高	107,685	280,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,504	130,452

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。